

組合員企業調査

(1) 排出している産業廃棄物の種類

組合員企業の排出している産業廃棄物の種類について回答数の多い上位3種類は「紙くず」(16.3%)、「金属くず」(15.3%)、「廃プラスチック類」(14.9%)となっている。これらはいずれも、「製造業」「建設業」で排出が多い。

(N=205) (複数回答あり)

種類	回答数	構成比率
燃えがら	9	1.4%
汚泥	63	9.9%
廃油	44	6.9%
廃酸	7	1.1%
廃アルカリ	6	0.9%
廃プラスチック類	95	14.9%
紙くず	104	16.3%
木くず	89	13.9%
繊維くず	27	4.2%
動植物性残さ	13	2.1%
ゴムくず	23	3.6%
金属くず	98	15.3%
鋳さい	2	0.3%
ばいじん類	4	0.6%
その他	55	8.6%
合計	639	100.0%

〈その他の内訳〉

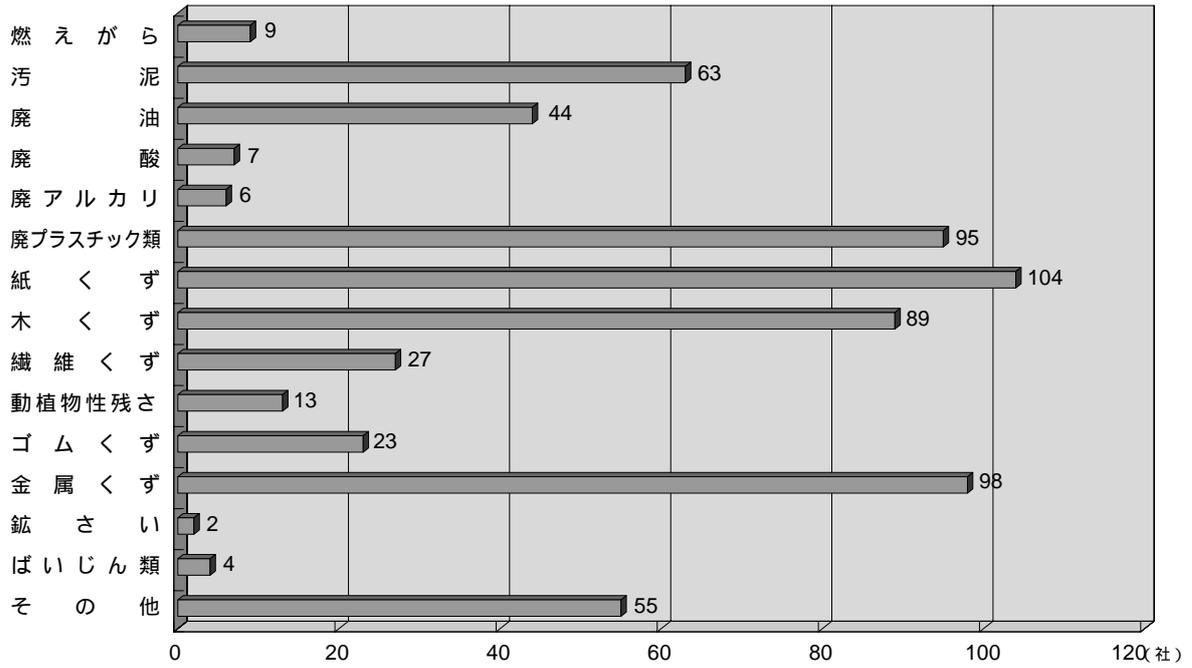
- 残飯
- 廃砂（鋳物砂）
- がれき類（3）
- コンクリート、アスファルトがら（29）
- ビニール、厨芥類、缶
- アルミ板
- ボード類
- 古畳
- 電線くず
- 陶磁器くず（2）
- ダンボール
- 脱水ケーキ
- 瓦（3）
- 廃石（2）
- ガラスくず（3）
- 製品規格外品
- 残土（2）

業種別排出産業廃棄物

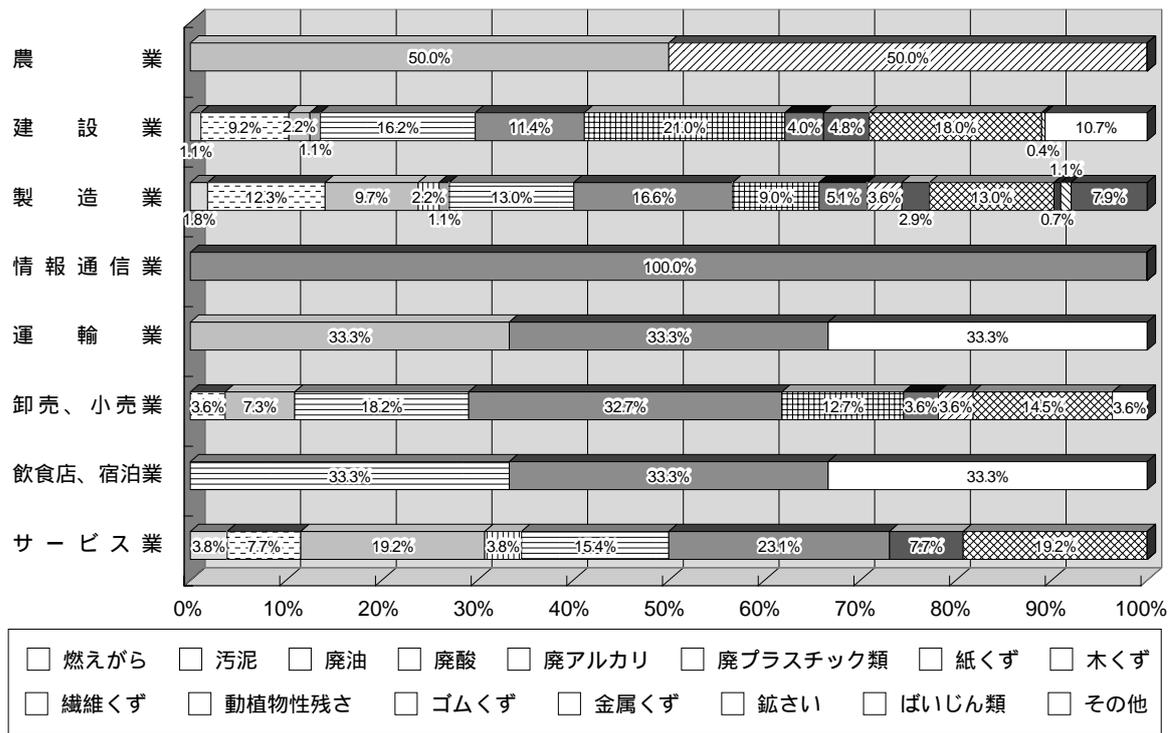
(複数回答あり)

業種 \ 種類	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	鋳さい	ばいじん類	その他	合計	構成比率(%)
農業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0.3
建設業	3	25	6	0	3	44	31	57	11	0	13	49	0	1	29	272	42.5
製造業	5	34	27	6	3	36	46	25	14	10	8	36	2	3	22	277	43.3
情報通信業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2
運輸業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0.5
卸売、小売業	0	2	4	0	0	10	18	7	2	2	0	8	0	0	2	55	8.6
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0.5
サービス業	1	2	5	1	0	4	6	0	0	0	2	5	0	0	0	26	4.1
合計	9	63	44	7	6	95	104	89	27	13	23	98	2	4	55	639	100.0

排出産業廃棄物



業種別排出産業廃棄物



(2) リサイクルの実施状況

組合員企業の産業廃棄物のリサイクル実施状況については、「実施している」と回答している企業が91社という結果になった。

また、「実施している」企業を業種別で見ると「製造業」が40社（43.9%）で最も多く、次いで「建設業」が36社（39.6%）となっている。

	実施している	構成比率	実施していない	構成比率	合計
農 業	1	1.1%	0	0.0%	1
建 設 業	36	39.6%	43	37.7%	79
製 造 業	40	43.9%	49	43.0%	89
情 報 通 信 業	1	1.1%	0	0.0%	1
運 輸 業	1	1.1%	1	0.9%	2
卸 売、小 売 業	8	8.8%	16	14.0%	24
飲 食 店、宿 泊 業	0	0.0%	2	1.8%	2
サ ー ビ ス 業	4	4.4%	3	2.6%	7
合 計	91	100.0%	114	100.0%	205

(3) リサイクルの対象としている産業廃棄物

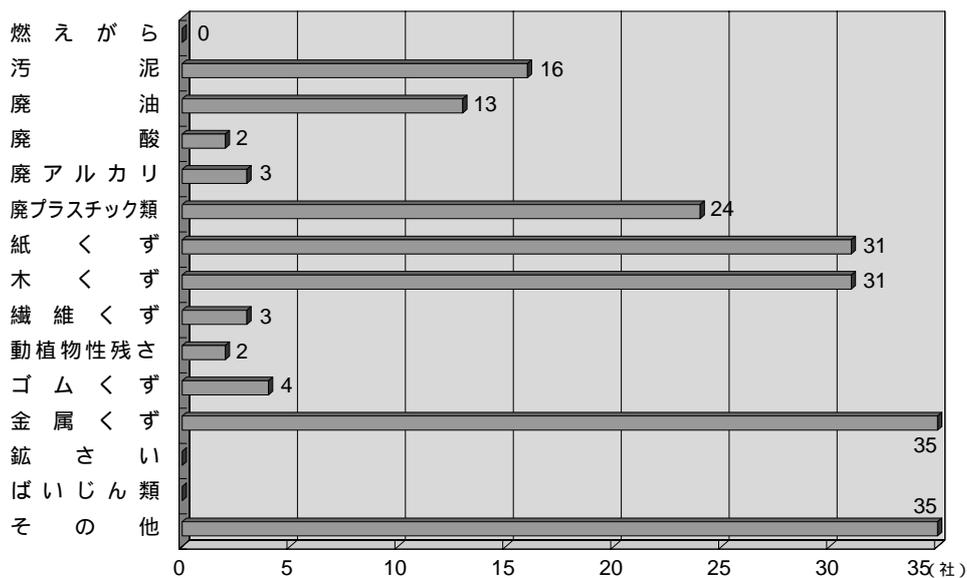
組合員企業がリサイクルの対象としている産業廃棄物については、「金属くず」と回答した企業が35社（17.6%）で最も多く、次いで「紙くず」と「木くず」が同率の15.6%となっている。

(N=91) (複数回答あり)

種類	回答数	構成比率
燃 え が ら	0	0.0%
汚 泥	16	8.0%
廃 油	13	6.5%
廃 酸	2	1.0%
廃 アルカリ	3	1.5%
廃プラスチック類	24	12.1%
紙 く ず	31	15.6%
木 く ず	31	15.6%
織 維 く ず	3	1.5%
動植物性残さ	2	1.0%
ゴ ム く ず	4	2.0%
金 属 く ず	35	17.6%
鋳 さ い	0	0.0%
ば い じ ん 類	0	0.0%
そ の 他	35	17.6%
合 計	199	100.0%

〈その他の内訳〉

- 廃砂（鋳物砂）
- A Sガラ、コンクリートガラ（26）
- 陶磁器くず（1）
- ダンボール（1）
- 製品規格外品（1）
- がれき類（1）

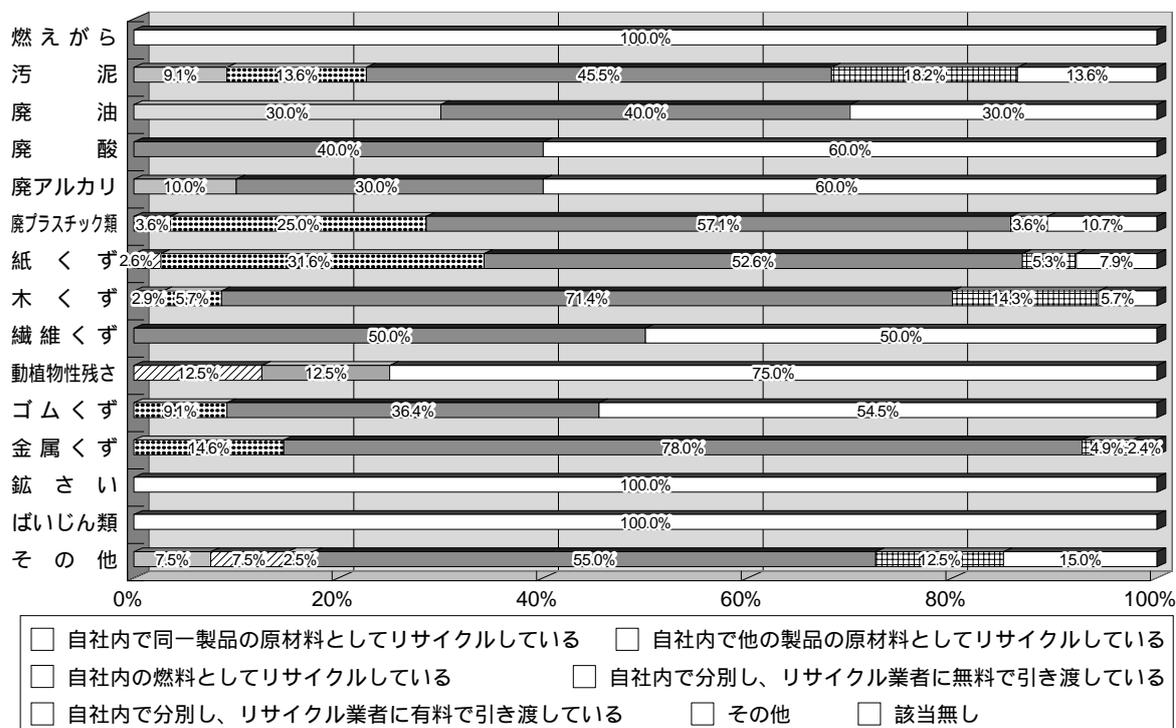


(4) リサイクルの実施内容

組合員企業が実施しているリサイクルの内容については、全体では「自社内で分別し、リサイクル業者に有料で引き渡している」と回答した企業が51.2%を占め、次いで「自社内で分別し、リサイクル業者に無料で引き渡している」が13.1%となっており、リサイクル業者への依存度が高い。

「自社内で同一製品の原料としてリサイクルしている」、「自社内で他の製品の原料としてリサイクルしている」の回答割合の高い産業廃棄物の種類は、「汚泥」「動植物性残さ」「その他」である。

種類	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	鉱さい	ばいじん類	その他	合計	構成比率(%)
自社内で同一製品の原材料としてリサイクルしている	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	7	2.4
自社内で他の製品の原材料としてリサイクルしている	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3	6	2.0
自社内の燃料としてリサイクルしている	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.3
自社内で分別し、リサイクル業者に無料で引き渡している	0	3	6	0	0	7	12	2	0	0	1	6	0	0	1	38	13.0
自社内で分別し、リサイクル業者に有料で引き渡している	0	10	8	4	3	16	20	25	6	0	4	32	0	0	22	150	51.2
その他	0	4	0	0	0	1	2	5	0	0	0	2	0	0	5	19	6.5
該当無し	6	3	6	6	6	3	3	2	6	6	6	1	6	6	6	72	24.6
合計	6	22	20	10	10	28	38	35	12	8	11	41	6	6	40	293	100.0
構成比率(%)	2.0	7.5	6.8	3.4	3.4	9.6	13.1	11.9	4.1	2.7	3.8	14.0	2.0	2.0	13.7	100.0	



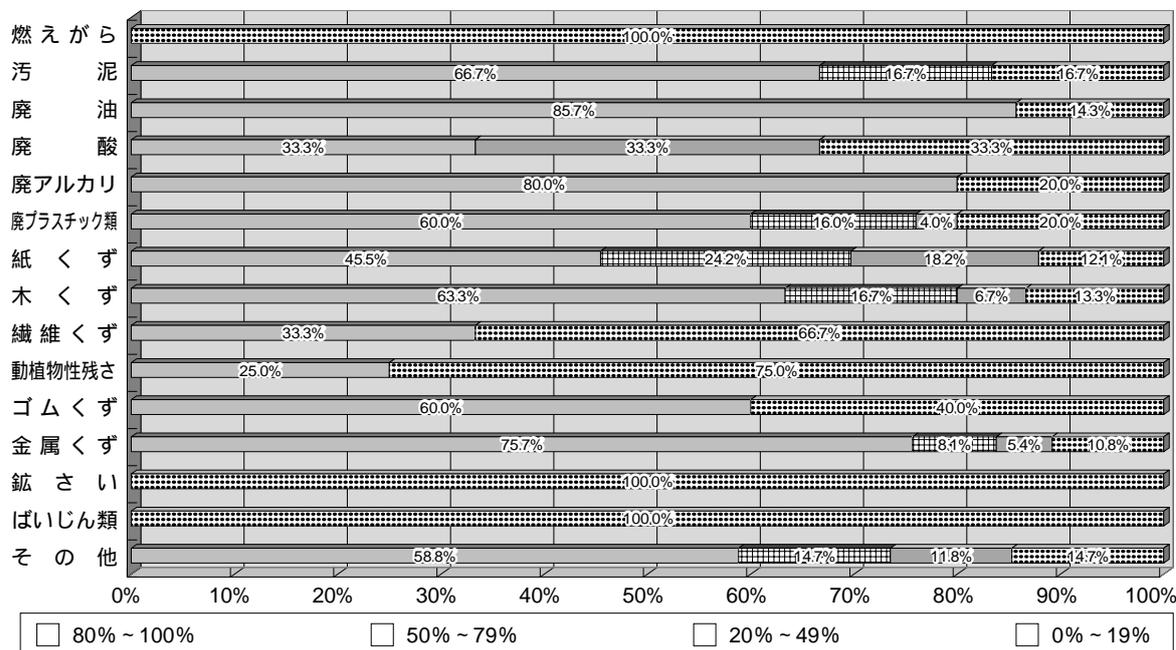
(5) リサイクルの実施割合

組合員企業が産業廃棄物の何割をリサイクルしているかについては、全体では「80～100%」と回答した企業が60.8%と最も多く、次いで「0～19%」が18.9%となっている。

これを産業廃棄物別に見ると「廃油」「廃アルカリ」「金属くず」のリサイクル割合が高くなっている。

(上段：社、下段：構成比、%)

種類 実施割合	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	鋳さい	ばいじん類	その他	合計
	80%～100%	0 0.0	12 66.6	12 85.7	1 33.4	4 80.0	15 60.0	15 45.5	19 63.3	2 33.3	1 25.0	3 60.0	28 75.7	0 0.0	0 0.0	20 58.8
50%～79%	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	8 24.2	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	5 14.7	28 12.9
20%～49%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 4.0	6 18.2	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	4 11.8	16 7.4
0%～19%	1 100.0	3 16.7	2 14.3	1 33.3	1 20.0	5 20.0	4 12.1	4 13.3	4 66.7	3 75.0	2 40.0	4 10.8	1 100.0	1 100.0	5 14.7	41 18.9
合計	1 100.0	18 100.0	14 100.0	3 100.0	5 100.0	25 100.0	33 100.0	30 100.0	6 100.0	4 100.0	5 100.0	37 100.0	1 100.0	1 100.0	34 100.0	217 100.0



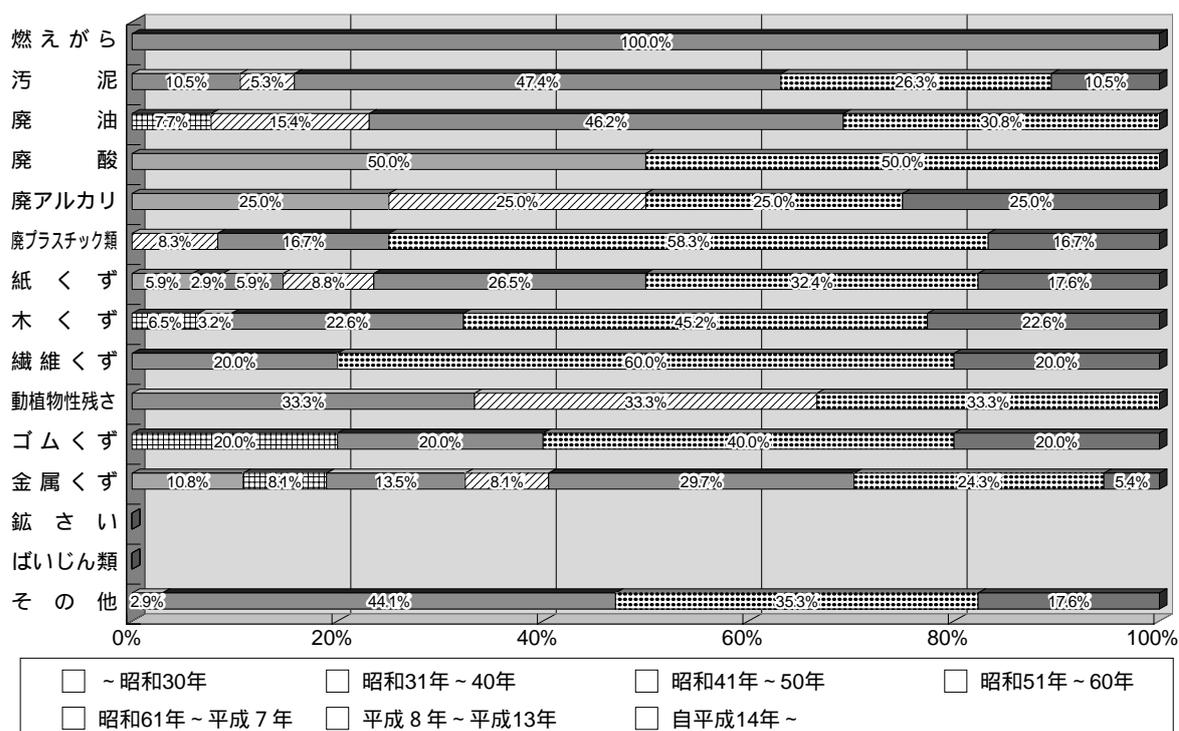
(6) リサイクルの開始時期

組合員企業が実施しているリサイクルの開始時期については、全体では「平成8年～平成13年」と回答した企業が36.3%を占めている。その種類は「廃プラスチック類」「紙くず」「木くず」で高くなっている。

また、「昭和61年～平成7年」が30.2%と早くから開始した企業があり、リサイクル活動に積極的に取り組んできた姿勢が見られる。

(上段：社、下段：構成比、%)

種類 開始時期	燃えが ら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	鋳さい	ばいじん類	その他	合計
～昭和30年	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 25.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 3.8
昭和31年 ～昭和40年	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 6.4	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 3.8
昭和41年 ～昭和50年	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0	1 33.4	0 0.0	5 13.5	0 0.0	0 0.0	1 2.9	11 5.2
昭和51年 ～昭和60年	0 0.0	1 5.3	2 15.4	0 0.0	1 25.0	2 8.3	3 8.9	1 3.2	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 6.6
昭和61年 ～平成7年	1 100.0	9 47.4	6 46.1	0 0.0	0 0.0	4 16.7	9 26.5	7 22.6	1 20.0	0 0.0	1 20.0	11 29.8	0 0.0	0 0.0	15 44.2	64 30.2
平成8年 ～平成13年	0 0.0	5 26.3	4 30.8	1 50.0	1 25.0	14 58.3	11 32.3	14 45.1	3 60.0	1 33.3	2 40.0	9 24.3	0 0.0	0 0.0	12 35.3	77 36.3
平成14年～	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 16.7	6 17.6	7 22.7	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	6 17.6	30 14.2
合計	1 100.0	19 100.0	13 100.0	2 100.0	4 100.0	24 100.0	34 100.0	31 100.0	5 100.0	3 100.0	5 100.0	37 100.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0	212 100.0

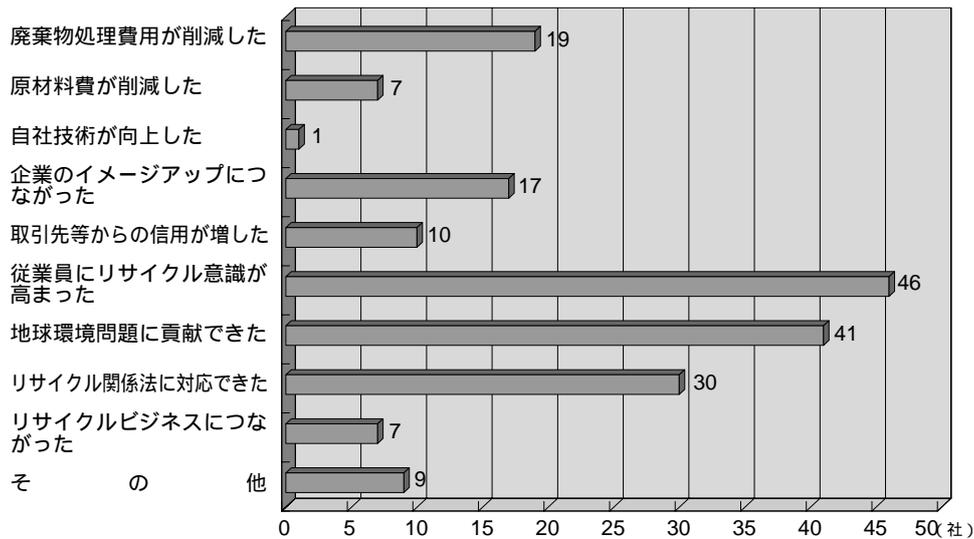


(7) リサイクル実施の効果

組合員企業が実施しているリサイクルの効果としては「従業員にリサイクル意識が高まった」が24.6%と最も多い。「地球環境問題に貢献できた」(21.9%)、「リサイクル関係法に対応できた」(16.0%)と回答した企業の割合も高い。

(N=91) (複数回答あり)

回 答 項 目	回答数	構成比率
廃棄物処理費用が削減した	19	10.2%
原材料費が削減した	7	3.7%
自社技術が向上した	1	0.5%
企業のイメージアップにつながった	17	9.1%
取引先等からの信用が増した	10	5.3%
従業員にリサイクル意識が高まった	46	24.6%
地球環境問題に貢献できた	41	21.9%
リサイクル関係法に対応できた	30	16.0%
リサイクルビジネスにつながった	7	3.7%
その他	9	4.8%
合 計	187	100.0%

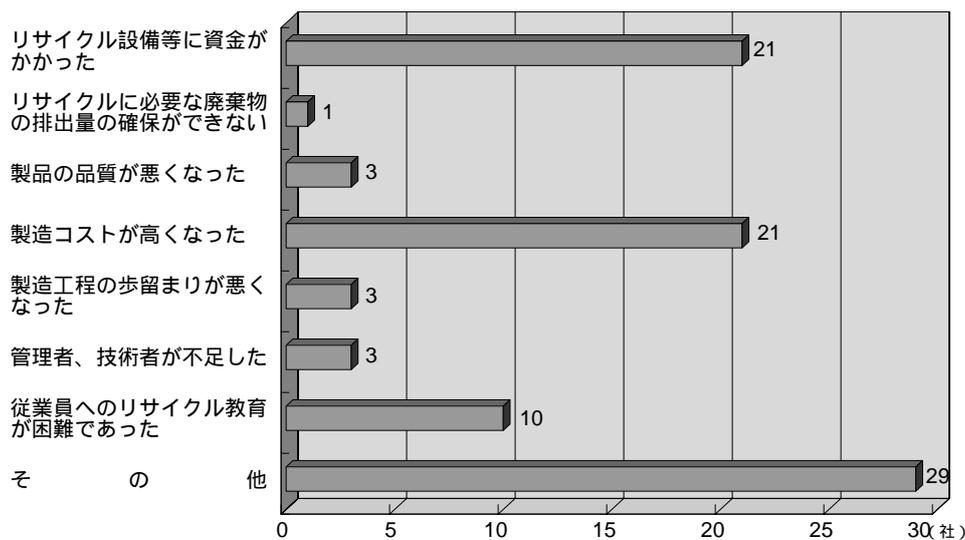


(8) リサイクル実施上の問題点

組合員企業が実施しているリサイクルを実施する上での問題点について「リサイクル設備等に資金がかかった」「製造コストが高くなった」がともに23.1%と最も多く、企業にとってはコスト、資金とも大きな障害になっているといえる。

(N=91) (複数回答あり)

回 答 項 目	回答数	構成比率
リサイクル設備等に資金がかかった	21	23.1%
リサイクルに必要な廃棄物の排出量の確保ができない	1	1.1%
製品の品質が悪くなった	3	3.3%
製造コストが高くなった	21	23.1%
製造工程の歩留まりが悪くなった	3	3.3%
管理者、技術者が不足した	3	3.3%
従業員へのリサイクル教育が困難であった	10	11.0%
その他 〈その他の内訳〉 ●産廃税の適用が明確でない。(1) ●分別に手間がかかる。(1) ●現場で廃棄物を種分けする場所がない。(1) ●ISO14001継続経費が必要(1)	29	31.8%
合 計	91	100.0%

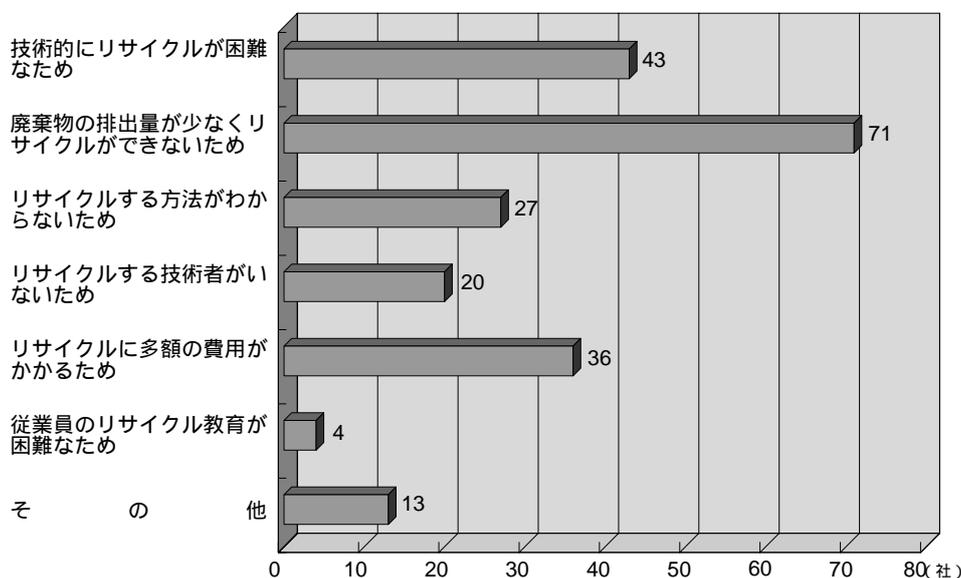


(9) リサイクルを実施できない理由

現在、リサイクルを実施していない企業がリサイクルを実施できない理由については、「廃棄物の排出量が少なくリサイクルができないため」が33.2%で最も多く、次いで「技術的にリサイクルが困難なため」が20.1%、「リサイクルに多額の費用がかかるため」が16.8%となっている。企業にとっては、物理的に不可能な側面があることが伺われる。

(N=114) (複数回答あり)

回 答 項 目	回答数	構成比率
技術的にリサイクルが困難なため	43	20.1%
廃棄物の排出量が少なくリサイクルができないため	71	33.2%
リサイクルする方法がわからないため	27	12.6%
リサイクルする技術者がいないため	20	9.3%
リサイクルに多額の費用がかかるため	36	16.8%
従業員のリサイクル教育が困難なため	4	1.9%
その他 〈その他の内訳〉	13	6.1%
● 近郊にリサイクル施設があるため。(1)		
● 小規模におけるリサイクルがむづかしい。(1)		
● 碎石の洗浄により発生する汚濁水を処理した脱水ケーキが廃掃法で汚泥と同様の取扱いをされているため、自社碎石場へ埋戻しをしようとしても廃棄物扱いされるため。(1)		
● 産廃処理業者又はリサイクル処理業社にまかせているから。(1)		
合 計	214	100.0%



(10) 今後のリサイクル実施計画の有無

現在、リサイクルを実施していない企業の今後の実施計画については「計画がある」と回答したのは5.3%にとどまっている。

(N=114)

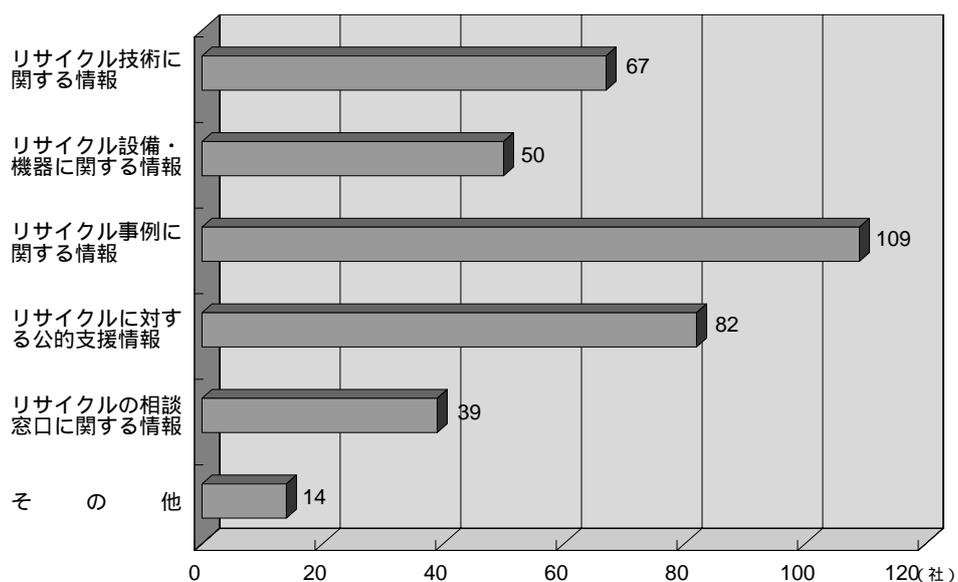
回答項目	回答数	構成比率
計画がある	6	5.3%
計画がない	106	93.0%
未回答	2	1.7%
合計	114	100.0%

(11) 必要なリサイクル情報について

組合員企業がリサイクル推進に必要としている情報については「リサイクル事例に関する情報」(30.2%)、「リサイクルに対する公的支援情報」(22.7%)、「リサイクル技術に関する情報」(18.6%)の順となっている。

(N=205) (複数回答あり)

回答項目	回答数	構成比率
リサイクル技術に関する情報	67	18.6%
リサイクル設備・機器に関する情報	50	13.9%
リサイクル事例に関する情報	109	30.2%
リサイクルに対する公的支援情報	82	22.7%
リサイクルの相談窓口に関する情報	39	10.8%
その他	14	3.8%
合計	361	100.0%

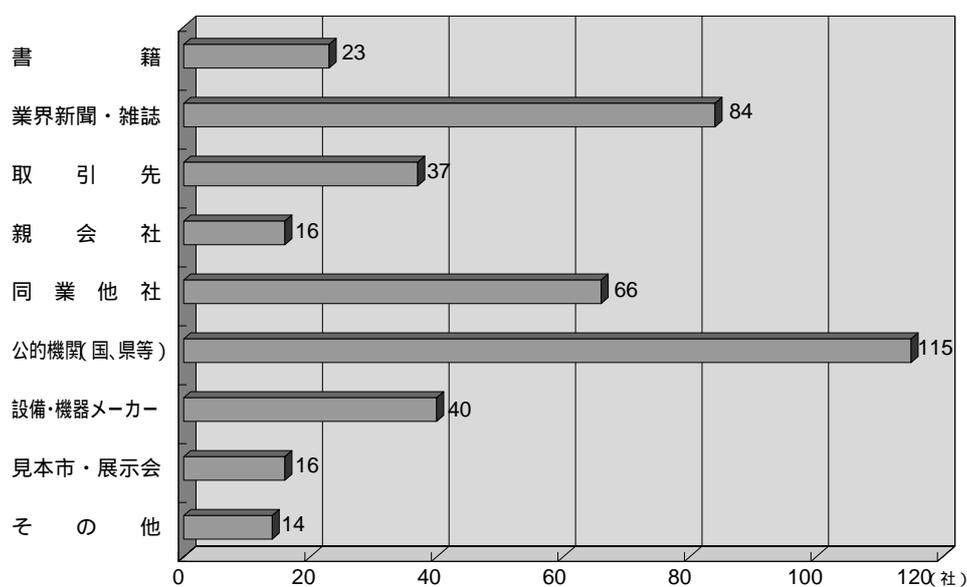


(12) リサイクル情報の入手先について

組合員企業がリサイクル推進に必要としている情報の入手先については「公的機関（国、県等）」が28.0%、「業界新聞・雑誌」が20.4%となっている。

(N=205) (複数回答あり)

回 答 項 目	回答数	構成比率
書籍	23	5.6%
業界新聞・雑誌	84	20.4%
取引先	37	9.0%
親会社	16	3.9%
同業他社	66	16.1%
公的機関（国、県等）	115	28.0%
設備・機器メーカー	40	9.7%
見本市・展示会	16	3.9%
その他 ・インターネットなど（1）	14	3.4%
合 計	411	100.0%

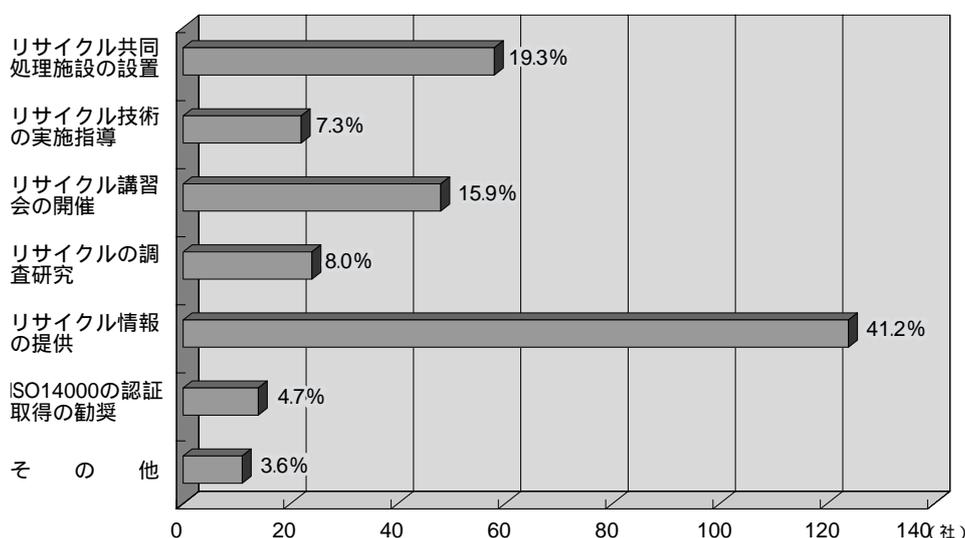


(13) リサイクル推進のために組合に望むこと

組合員企業がリサイクル推進のために組合に何を望むかについては「リサイクル情報の提供」が41.2%と最も多く、次いで「リサイクル共同処理施設の設置」が19.3%、「リサイクル講習会の開催」が15.9%となっている。

(N=205) (複数回答あり)

回 答 項 目	回答数	構成比率
リサイクル共同処理施設の設置	58	19.3%
リサイクル技術の実施指導	22	7.3%
リサイクル講習会の開催	48	15.9%
リサイクルの調査研究	24	8.0%
リサイクル情報の提供	124	41.2%
ISO14000の認証取得の勧奨	14	4.7%
その他	11	3.6%
合 計	301	100.0%



(14) リサイクル対応に関する要望

- リサイクルで成功している自治体の詳細を情報として知らせてほしい(技術及び採算性において)。
- リサイクル費用について、公的機関の助成が欲しい。
- 我が社の場合建築の内装仕上げ工事の為、廃材、端材としてボード(石膏)他、鉄くず等が出ますが、産廃場所が少なく規制が早く出来て、其れに対応する処置が遅れているのが現状ですので、其の指導方宜しく願いたい。
- リサイクル施設の増設。
- 換気システムについても、個人の人に負担をかけすぎる。国の方で法を決めるのなら金額的なものも考えてしてほしい。
- 処理場設備の建設設置(中小企業ではできないので)
- リサイクル推進のために受入施設の増加、充実を期待するが、地域差がかなりあるのがこれからの大きな課題ではないかと懸念される。
- リサイクルを進めているにも関わらず、設計数量しか金額的にみてもらっていません。リサイクルの数量を、実数を確認の上、見ていただきたいと思います。
- リサイクルできない木材等の焼却について、規制緩和を望む。

- リサイクルの必要性をもっとPRしてください。
- 法律が先行し、実務が伴わない。当然法律ができれば業者に要求事項は増えるといった状況が長年続いている。国、県、市町村の見解にバラつきがあ。又、横のつながりが強くないことで問題事項の決定が先送りされる等官公庁の対応の悪さで業者が損失をこうむる。
- 短期的な経済性が至上主義の現実ではあるが、もう少し広い目で見ると長期的な展望にたち、資源の枯渇が目に見え、各人の意識改革が進まないといふとリサイクルはむづかしい。
- 使用済自動車の不法投棄及び不燃物等の不法投棄の監視体制の強化を図ってほしい。
- 木材の燃焼に対するCO₂以外の排出に対する係数の公表と対応に対する所見を出すこと。
- 中小製造者に負担がかからないようにしていただきたい。
- 産廃に関して費用がかかるし、改正される産廃法についても業者任せでわかりにくいのが現状です。現在はリサイクル法の規制対象になっていないのですが、少量の産廃に対してもこれ以上の管理が必要になると中小企業は困ります。
- 日本砕石協会の見解にあるように脱水ケーキが産業廃棄物か否かの判断は、そのものが工場外へ排出された時の状態で捕らえるべきで、たとえ対価を得られなくとも自社内で利用されるものであれば価値あるものとして有価物と同様の取扱いをされるべきである。廃掃法で取締まるべき汚泥ケーキと砕石業の副産物である脱水ケーキは根本的に内容が異質なものであり、一律に汚泥として取扱われるべきできない。採石法で管理、指導されている砕石業者が途中で産廃業者（産廃施設設置業者）として廃掃法に縛られることなく、最後まで採石法における採石技術指導基準に基づいて、原石山を復旧するために脱水ケーキを推積できれば、採掘跡地が立派な大地としてよみがえる利用価値のある副産物となる。
- 毎日の仕事に追われ無駄に廃棄することが多いので、簡単にできるリサイクル、廃棄方法を冊子等で情報提供を希望。